

議題2 公社等外郭団体見直し方針の改定について

【公益社団法人 漁業公社】

- 収支改善対策として、生産体制の問題だけでなく、稚魚の販売価格の設定基準も大事。(安藤委員)

- 昭和46年頃に事業者ができた時の環境と今の環境は同じなのか。(内田委員)

- 2事業体制にするか、1事業体制にするかということが検討課題になっているが、民に任せても良いという判断はないのか。(内田委員)

- 漁業公社がヒラマサの種苗生産に着手したので、大分県は養殖生産量を伸ばすことができる。先を見ながら、上手にやってくれたら、養殖・漁業の現場は助かる。(村松委員)

【株式会社 サン・グリーン宇佐】

- 出資の経緯を考えると、建物が宇佐市に売却されていることから、県の関与のあり方として、宇佐市に任せることもひとつの選択肢である。県出資部分を譲渡して、宇佐市の中であり方も検討してもらう方がよいのでは。(安藤委員)

【公益財団法人 日田玖珠地域産業振興センター】

- 収益改善について考える際には、公益財団法人にとらわれない組織のあり方も含めて検討してはどうか。(安藤委員)